

概 況

1 製造業：厳しい状況が続いているものの、改善の兆しがみられる

- 一般機械器具 : さらに悪化している
- 輸送用機械器具 : 厳しい状況が続いているものの、改善の兆しが見え始めている
- 電気機械器具 : 厳しい状況が続いているものの、改善の兆しが見え始めている
- 金属製品 : 厳しい状況が続いているものの、改善の兆しが見え始めている
- プラスチック製品 : 悪化しつつも、一部持ち直しの動きもみられる
- 銑鉄铸件（川口） : さらに悪化している
- 印刷業 : 悪化が続いている

2 小売業：悪化している

- 百貨店 : 悪化している
- スーパー : 弱い動きが続いている
- 商店街 : 厳しい状況が続いている

3 情報サービス業：悪化しつつある

4 建設業：悪化が続き、厳しい状況となっている

企業の声

【現在の景況感】

「まだ単月では赤字だが、3月までは仕事がなく、会社の体をなしていなかったことから考えると、だいぶ戻ってきた」（電気機械器具）

「競争力のない企業から淘汰されており、少ないパイを奪い合っている状況である」（印刷業）

「大手の倒産が相次いだが、今は、下請け・孫請けの中小に倒産が拡大している」（建設業）

「雇用不安や所得の低下から、購買意欲が冷え込んでいる。大型店もテナントの入れ替わりが激しくなっている」（商店街）

【売上げ、採算】

「前年比で7割減、1～3月期と比べても3割減である」「底打ち感は全く感じない」（一般機械器具）

「昨年夏を100とすると、2月・3月は20～30だったものが、4月以降徐々に戻り初め、今は50程度まで戻ってきた」（金属製品）

「一部の個性的なブランドは前年を上回っているが、多くのブランドは20%以上減少している」（百貨店）

「利益確保のために、役職員の各種手当を圧縮して経費の削減をしているが、売上げの減少に追いついていない」（情報サービス業）

【今後の見通し】

「5月で在庫調整は終了した。6月以降の受注計画は増加となっている」（輸送用機械）

「川口の铸件業界は工作機械関連の取引先が多く、業績が回復するにはまだまだ時間がかかりそうである」（銑鉄铸件）

「小売業界は景気の影響を受けるのが遅れるため、今の社会情勢からすると一層厳しくなるだろう」（スーパー）

「新規受注があり、売上げは前月対比でプラスに転じる」（プラスチック製品）

1 製造業 『厳しい状況が続いているものの、改善の兆しがみられる』

(1) 一般機械器具 『さらに悪化している』

- 【**業界の動向**】 県内の一般機械の鉱工業生産指数は、平成20年5月以降12か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の4月は43.4%減と前年同月を大きく下回った。
- 【**景況感**】 「創業62年間で今が一番厳しい状況だと思う」や「大不況である。底打ち感はなく感じない」など、すべての企業が「不況である」としており、業況はさらに悪化している。
- 【**売上げ**】 すべての企業が「減った」としている。「前年比で7割減、1～3月期と比べても3割減である」や「3月は昨年からの大きな仕掛品を出荷したので前年並みだったが、4月以降は前年の半分の状態が続いている」などの厳しい声が聞かれた。
- 【**品目別の状況**】 「医療機器や食料品製造装置関連は1割減程度だが、射出成形機や印刷機器関連は7割減、半導体製造装置関連は8割減である」や「売上げの大きい自動車や電機関連が大きく落ち込んでいる」などの声が聞かれ、ほぼすべての品目が減少した。
- 【**受注単価**】 すべての企業が「下がった」としている。「相見積もりが増えており、一部の会社は採算度外視の価格で仕事確保にきている」との話があった。
- 【**原材料価格**】 すべての企業が「ほとんど変わらない」としている。「鉄鋼メーカーは大手との交渉で値下げしたが、『流通在庫が減っていない』との理由で、当社の購入価格は下がっていない」や「弱めの動きはあるが、向こう3か月は変わらないだろう」などの話があった。
- 【**採算性**】 すべての企業が「悪くなった」としている。「毎月1千万～2千万円の赤字であり、とにかく仕事を確保することが優先である」や「どんどん悪くなっている。これ以上悪くなることはないだろうが、良くなる目処も立たない」などの話があった。
- 【**設備投資**】 「将来を見越して、生産能力アップのためにマシニングセンターを納入した」とする企業もあったが、ほとんどの企業が実施しておらず、今後の計画も立てていない。
- 【**今後の見通し**】 すべての企業が「秋までは今の厳しい状況が続くだろう」としている。また、「現在の市場規模では事業として成り立たないので、回復具合を見ながら来春には事業構造を大きく見直す必要が生じるかも知れない」や「年明けまで今の状況が続くようならば、かなりの企業が廃業してしまうのではないかなど、先行きを懸念する声も聞かれた。

(2) 輸送用機械器具 『厳しい状況が続いているものの、改善の兆しが見え始めている』

- 【**業界の動向**】 国内の四輪車生産台数は、平成20年10月以降8か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の5月は41.4%減と前年同月を大きく下回った。
- 【**景況感**】 「操業日は火・水・木の3日の状況が続いている」、「今年に入り毎月赤字が続いている」や「創業以来、初めて赤字になるかもしれない」など、すべての企業が「不況である」としており、厳しい状況が続いている。
- 【**売上げ**】 多くの企業が「前年と比べて5割以上減少した」としている。「3月～5月は前年9月と比較すると三分の一であった」とする企業もあった。
- 【**受注単価**】 「下がった」とする企業が多かった。「5%程度の値下げ要請が来ている。取引先の仕事量は減少しており、発注先を選別する意向らしいので、できる限り協力するつもりで現在交渉している」や「すべての商品を一律に引き下げるのではなく、購入量に応じて値引き率を変える交渉をしている」などの話があった。
- 【**原材料価格**】 「ほとんど変わらない」とする企業が多く、「高止まりをしている」と考える企業が多かった。
- 【**採算性**】 すべての企業が「悪くなった」としている。「現在の売上げは損益分岐点に届いておらず、毎月赤字を計上している」や、経費削減として仕方なく「社長以下すべての従業員の役員報酬・給料の引き下げを行った」などの話があった。
- 【**設備投資**】 「現状では設備投資するのは不安であるので、今ある機械のメンテナンスを十分に」や「向こう1年間は凍結するつもりである」とする企業が多い中、「取引先から今後増産するという情報があり、確定次第設備投資を行うつもりである」との前向きな話もあった。
- 【**今後の見通し**】 「売上げは、前年との比較では依然として低水準であり、どうなるかわからない」との声も聞かれたが、「5月で在庫調整は終了した。6月以降の受注計画は増加となっている」や「売上げはこれまでの半減から、6月は前年比60%程度まで回復する」など、売上げ増加を想定している企業もあり、改善の兆しが見え始めている。

(3) 電気機械器具 『厳しい状況が続いているものの、改善の兆しが見え始めている』

【業界の動向】 県内の電気機械の鉱工業生産指数は、平成20年4月以降13か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の4月は51.1%減と前年同月を大きく下回った。

【景況感】 すべての企業が「不況である」としているが、「まだ単月では赤字だが、3月までは仕事がなく、会社の体をなしていなかったことから考えると、だいぶ戻ってきた」や「台風並みの大不況だったが、5月後半から仕事が増えてきた」などの声が聞かれ、厳しい状況が続いているものの、改善の兆しが見え始めている。

【売上げ】 「前年比で3～4割減少している」など、すべての企業が前年比では減少した。また、「半導体は在庫が底をつき、生産を増加させている」や「ゴールデンウィーク明け以降は生産量が増加している」など、1～3月期に比べると「増えた」とする企業が多かった。

【受注単価】 「今のところは変わっていない」とする企業もあったが、「取引先からの強い値下げ要請があり下がった」や「相見積もりが増えており値下がり傾向にある」など、「下がった」とする企業が多かった。

【原材料費】 「下がった」とする企業が多かった。「原油価格高騰で値上がりした物が、下がってきている」や「加工部品や完成部品はメーカーの協力で下げてもらっている」などの声が聞かれた。

【採算性】 「採算云々ではなく、仕事の確保が最優先課題である」とする企業もあったが、「前年比では大幅に悪化しているが、1～3月期に比べればだいぶ良くなった」や「まだ利益が出るレベルまでには届いていないが、どん底だった1～3月期よりは改善してきている」などの声が聞かれ、改善傾向にある。

【設備投資】 「最小限の設備の更新を実施した」とする企業もあったが、実施しなかった企業が多かった。今後については、「生産機械を1台納入予定である」や「顧客の工程を社内に取り込むため、それに伴う環境整備を行う」など、実施予定の企業が多かった。

【今後の見通し】 「現状よりも仕事量は減り、さらに厳しい状態になる」と先行きを懸念する企業もあったが、「思ったよりも早く回復しており、秋には昨年並みに戻ると期待している」や「はっきりとした見通しが立つのは秋以降だろうが、夏にかけて生産量は増加する」など、「良い方向に向かう」とする企業が多かった。

(4) 金属製品 『厳しい状況が続いているものの、改善の兆しが見え始めている』

【業界の動向】 県内の金属製品の鉱工業生産指数は、平成20年10月以降7か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の4月は前年同月を29.3%下回った。

【景況感】 すべての企業が「不況である」としているが、「2月・3月が底であり、前年比ではまだ半分であるものの、順調に回復している」との声も聞かれ、厳しい状況が続いているものの、改善の兆しが見え始めている。

【売上げ】 「前年と比べて半減している」や「受注量は前年比で4割減だが、内製化を増やし、売上げは2割減にとどめている」など、前年比ではすべての企業が減少したが、「昨年夏を100とすると、2月・3月は20～30だったものが、4月以降徐々に戻り初め、今は50程度まで戻ってきた」との話もあった。

【品目別の状況】 「地デジのアンテナ関連や医療機器関連は横ばいで推移している」、「自動車や電機関連はゴールデンウィーク明けから動き始め、6月からは多少忙しくなってきた」、「住宅関連は6月からガタンと減ってしまった」や「半導体、液晶、プラズマなどの製造装置関連はかなり落ち込んでいる」など、品目によって様々な声が聞かれた。

【原材料価格】 「ステンレスは高騰する前の価格に戻った」など、「下がった」とする企業が多かった。また、「薬品は高止まりしたままである」との話もあった。

【受注単価】 「下がった」とする企業が多かった。「従前からの仕事は変わらないが、新規の仕事は相見積もりが多く、値下がり傾向にある」や「5%程度の値下げ要請があった」などの話があった。

【採算性】 「運送代、倉庫代など、余分な出費を徹底的に抑えたため、採算性は向上した」とする企業もあったが、「悪くなった」とする企業が多かった。「今の価格でも仕事量があれば採算はとれるのだが、量が少ないために毎月蓄えをはき出している状態である」や「前年比で7割程度まで戻れば採算はとれるのだが、まだそこまで戻っていない」などの話があった。

【設備投資】 実施した企業はなく、今後についても実施予定の企業はなかった。

【今後の見通し】 「自動車や医療機器関連で新規の仕事があり、良い方向に向かうと思う」や「お盆明けに生産調整が入らなければ、秋には好転すると思う」など、前向きな話が多かった。

(5) プラスチック製品 『悪化しつつも、一部持ち直しの動きもみられる』

【業界の動向】県内のプラスチック製品の鋳工業生産指数は、平成19年1月から28か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の4月は前年同月を14.1%下回った。

【景況感】「受注先を一つの業種に絞らず、色々な業種に分散していたので良かった」との声もあったが、「この不況により経済全体が縮小している」など、「不況である」とする企業が多く、悪化しつつある。

【売上げ】「半導体関連の仕事は、昨年まで毎月順調にあったが、今は全くない」や「売上げは前年比でかなり減少している」などの厳しい声が多く聞かれた。

【受注単価】「下がった」と話す企業が多かった。「仕事量が減り、競争が激化しているため、単価が最優先になってきている」や「多くの取引先から値下げ要請がある。今後の取引の選別、集約化に繋がることもあるため、対応せざるを得ない状況にある」などの苦しい声が聞かれた。

【原材料価格】「ポリエステル樹脂等の石油関連の原材料価格は、依然として高止まりの状態が変わらない」など、すべての企業が「ほとんど変わらない」としている。またそのような高止まりの中「海外の材料メーカーが、安い価格で売り込みに来ている」との話もあった。

【採算性】多くの企業が「悪くなった」としており、「昨秋以降の売上げが減少し、損益分岐点を下回っているため赤字の状態である」、「給与の引き下げは、社員のモチベーション低下の可能性があるので避けたが、赤字により定例昇給を見合わせた」や「自動車業界や電機業界の超一流企業も苦しい状況に陥っており、今は赤字でもやむを得ない」などの声が聞かれた。

【品目別の状況】「医療機器向けの製品受注が安定してあった」と話す企業もあったが、「半導体関連は全く動きがなく、ゼロに近い状態である」や「電子・電機関連や自動車関連は、50%以上落ち込んでいる」などの暗い声が多く聞かれた。

【設備投資】「取引先より増産を示唆されているため、設備投資を行った」など、実施した企業もあったが、多くの企業は実施しなかった。今後については「当面現状の生産設備のままで様子を見る」や「必要最小限度の設備投資しかしない」などの声が多かった。

【今後の見通し】急激な売上げの落ち込みから「年内の回復は厳しい」との声も聞かれたが、「医療機器の試作品の依頼があった」、「自社開発ブランドを立ち上げ販売を開始する」や「新規受注があり、売上げは前月対比でプラスに転じる」などの前向きな声が聞かれ始めた。

(6) 鋳鉄铸件（川口） 『さらに悪化している』

【業界の動向】鋳鉄铸件（川口）の生産量は、直近の平成21年3月は2月と比べ10.9%減、前年同月比58.0%減と大幅に減少している。

【景況感】すべての企業が「不況である」としている。「火、水、木の週3日だけしか操業していない企業が多い」、「政府が底打ち宣言をしたが、そのような実感はない」や「現状は不況以外の何物でもない」などの深刻な声が聞かれ、業況はさらに悪化している。

【売上げ】「公共工事がメインであり、ほとんど変わらない」とする企業もあったが、「全体的に平均すると6割弱減少している」や「7~8割落ちたところが多く、ひどいところは9割減少している」など、「減った」とする企業が多かった。

【受注単価】「ほとんど変わらない」とする企業もあったが、「受注高の減少を受けて、単価も低下している」などの声が聞かれた。

【原材料価格】すべての企業が「ほとんど変わらない」としている。原材料価格は、このところ一段落しているようである。

【採算性】「景気の変動にあまり左右されず、同業他社と比較すると大変恵まれている。」とする企業もあったが、「最高益を記録した昨年と比べると、どうにもならない状況である」など、「悪くなった」とする企業が多かった。

【品目別の状況】「川口の铸件業界は工作機械関連の取引先が多く、業績が回復するにはまだまだ時間がかかりそうである」という声が聞かれる一方、「中国へシフトしていた仕事が徐々に国内に戻ってきている」との明るい声も聞かれた。

【設備投資】実施した企業はなく、今後についても、実施予定の企業はなかった。

【今後の見通し】「明るい材料はないため、少なくとも好転することはないだろう」や「年内は景況の回復は無理であろう」など、「悪い方向に向かう」とする企業が多かった。一方、「中国やインドの景気回復がポイントである」とする企業もあった。

(7) 印刷業 『悪化が続いている』

- 【業界の動向】** 県内の印刷業の鉱工業生産指数は、平成21年2月以降3か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の4月は前年同月を5.3%下回った。
- 【景況感】** 「競争力のない企業から淘汰されており、少ないパイを奪い合っている状況である」や「大変な不況の中、現在は従業員の削減はしていないが、今後リストラに踏み切らなければならぬかもしれない」など、すべての企業が「不況である」としており、業況の悪化が続いている。
- 【売上げ】** すべての企業が「減った」としており、「電子入札導入や市町村合併による印刷費の縮減も影響している」、「前年に比べ3～4割ダウンした」や「1割までは行かないが減少している」などの話があった。
- 【原材料価格】** 「ほとんど変わらない」とする企業もあったが、「紙もインクも、1割程度増加している」や「紙・インク代が3%増加した」など、「増えた」とする企業が多かった。
- 【受注単価】** 景気の悪化により、受注競争が益々激しくなっており、すべての企業が「下がった」としている。「ひどいものに至っては、十分の一の単価になってしまった」、「少ない仕事に業者がピラニアのように群がっている」や「入札にかけられると採算に合わないものも多く、敬遠することも多い」などの厳しい話が多かった。
- 【採算性】** すべての企業が「悪くなった」としており、「電子入札導入により価格破壊が起きており、業者間の体力勝負になっている」や「入札で得た仕事は儲けが少なく、収益を大幅に圧迫している」などの声が聞かれた。
- 【設備投資】** 「省力化を目的とした機械設備投資をした」とする企業もあったが、「数年前工場を移転するための用地を確保したが、現状では移転できないでいる」など、実施しない企業が多かった。今後についても、実施予定の企業はなかった。
- 【今後の見通し】** すべての企業が「どちらともいえない」としており、「あまり明るい材料は見込めない」や「早急に回復は難しく、年内一杯は厳しいのではないかな」などの声が聞かれた。

2 小売業 『悪化している』

(1) 百貨店 『悪化している』

- 【業界の動向】** 商業販売統計によると県内百貨店の販売額は、既存店ベース、全店ベースともに、平成20年3月から15か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の平成21年5月は前年同月と比べると既存店ベースでは10.1%、全店ベースでは10.7%下回った。
- 【景況感】** 「消費マインドが下がっている」や「下取りセール等、今までにない企画を実施しているが、前年割れしている」など、すべての店舗が「不況である」としており、業況は悪化している。
- 【売上げ】** すべての店舗が、客数は維持しているものの、客単価が減少しており、売上げは前年比で10%程度減少した。「母の日や父の日といったイベントは、年々数字が上がらなくなっている」や「お中元も出足が良くない」などの声が聞かれた。
- 品目別については、食料品は前年並みの店舗が多かった。「依然として好調な菓子店があり、客数の維持に貢献している」や「缶詰やレトルト等の加工品は好調だが、惣菜が苦戦している」などの話があった。
- 衣料品については、すべての店舗が不振であり、10～15%減少した。「単品買いが顕著になった」や「一部の個性的なブランドは前年を上回っているが、多くのブランドは20%以上減少している」などの声が聞かれた。
- その他商品では、「雨の日を楽しく過ごすためのグッズが好調であり、ファッション性と値頃感がポイントである」との話があった。
- 【採算性】** すべての店舗が「悪くなった」としている。「人員の減少や残業削減などを行っているが、売上げの減少に比べて経費削減が追いついていない状況である」、「下取りセールのために経費が増加した」や「衣料品が売れないと採算は厳しくなる」などの話があった。
- 【設備投資】** 「販売管理に関するシステムを導入した」や「店舗の補修・修繕を行った」など、実施した店舗が多かった。今後については、「8月に空調機の交換を予定している」とする店舗もあったが、実施予定のない店舗が多かった。
- 【今後の見通し】** 「7月、8月はさらに厳しい状況を予想している」や「9月までは今のレベルで横ばいだと思う」など、先行きを懸念する声が多かった。また、「購買意欲を高めるために目新しい企画を連打していきたい」や「厳しい状況ではあるが、百貨店は楽しんで買い物をしていただく場所であることを忘れずにやっていきたい」などの声もあった。

(2) スーパー 『弱い動きが続いている』

【業界の動向】 商業販売統計によると県内スーパーの販売額は、既存店ベースでは直近の5月は3.0%の減少となり、6か月連続で前年同月を下回った。全店ベースでも直近の5月は0.4%の減少となり、6か月連続で前年同月を下回った。

【景況感】 「来店客数は横ばいだが、低価格戦略により客単価は低下している」とする店舗が殆どだった。「景気悪化により消費者心理が落ち込んでおり、完全に買い控えている」、「低価格の流れで、業界内でお互いに首を絞めあっており、体力勝負になってきている」や「当店のようないスカウント店は、不況の時ほど強みを発揮すると思っていたが、売上げが減少している」など、「不況である」とする店舗が多数であり、弱い動きが続いている。

【売上げ】 「必要最低限の支出に抑えている」や「各種セール等の特売以外では商品を購入しなくなっている」など、客単価が低下基調にあり、多くの店舗で減少した。

品目別については、食料品は景気悪化に伴い、外食を控えて家庭で食事する『内食』傾向の増加等により好調さを維持してきたが、かげりが見え始めてきた。「消費者心理の悪化から『少量』、『小分け』など必要な分だけを購入する」との話があった。

衣料品については、すべての店舗で極めて不振であった。「婦人、紳士、子供服のすべてが落ち込んだ」、「スーパーの品揃えでは欲しい物がないうため、全く売れない」や「今はただ安いだけでは売れない」などの苦しい声が聞かれた。

その他商品では、「エコや節約意識の高まりから、弁当箱や水筒や浄水器が最近良く売れている」との話があった。

【採算性】 収益の柱であった衣料品が大幅に減少している状況が続き、今まで好調であった食料品の売上げにもかげりが見え、値下げ競争で収益が悪化している店舗が多かった。そうした中、悪化している採算を少しでもカバーするため「事務所内の蛍光灯を半分に減らした」や「蛍光灯の照度を落とした」といった経費の削減策を行っている店舗が多かった。

【設備投資】 多くの店舗が建物の修繕など、「必要最低限の設備にしか投資をしない」との話であり、「今後も当面は必要最低限の設備にしか投資をしない」や「現状では店舗の改装は考えていない」などの声が聞かれた。

【今後の見通し】 「小売業界は景気の影響を受けるのが遅れるため、今の社会情勢からすると一層厳しくなるだろう」との先行きを懸念する話もあったが、「景気対策や定額給付金の支給やボーナスに期待している」や「現在が底と考えているので、これから売上げは伸びるだろう」などの声も聞かれた。

(3) 商店街 『厳しい状況が続いている』

【業界の動向】 平成21年7月の内閣府の月例経済報告は、個人消費について、「このところ持ち直しの動きがみられる」と総括している。

【景況感】 「雇用不安や所得の低下から、購買意欲が冷え込んでいる。大型店もテナントの入れ替わりが激しくなっている」や「今年に入ってから、特に客の動きが悪い」など、すべての商店街が「不況である」としており、厳しい状況が続いている。

【来街者】 「駅ビルやそれに接続している大型店に来街者を大きく取られている」、「年々減少しており、今年は平日を中心に更に減ったと感じる。魅力のある商品・一押し商品を前面に出すなど、客を呼び込む努力が必要である」や「イベントもなく、人通りが少ない状況に変化はない」などの声が聞かれた。

【売上げ】 「年々業界のパイも縮小し、売上げも大きく減少している」などの声が聞かれた。

【個店の状況】 「人通りは多いが、それが個店の売上げに結びついておらず厳しい」や「大家が値下げをしないためテナント料が高止まりし、空き店舗が目立つようになった」などの話があった。

【設備投資】 実施した商店街はなかったが、今後は「アーケードを取り外し、見通しの良い商店街にする」との声が聞かれた。

【今後の見通し】 すべての商店街が先行きを懸念しており、「何とか現状維持したい。これ以上悪化するようだと、耐えきれなくなる」との声が聞かれた。また、「商店街の中程にある広場を活用して野菜の直売を実施し、活気を呼び込むことを考えている」との話もあった。

3 情報サービス業 『悪化しつつある』

- 【業界の動向】** 経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成21年5月に4か月ぶりに前年同月を0.5%上回った。
- 【景況感】** 「今回の不況は今までに経験したことがない」や「徐々にではなく、一気に悪くなった」など、すべての企業が「不況である」としており、業況は悪化しつつある。
- 【売上げ】** 「景気悪化の影響から、当初予定されていたシステム開発案件が延期になった」や「仕事確保の為に信じられないような価格で札をいれてくる企業があり、入札の仕事は殆どとれなくなった」など、「減少した」とする企業が多かった。
- 【受注単価】** 「契約更新時に引き下げ依頼を受けるケースが増えてきた」など、すべての企業が「下がった」としている。
- 【採算性】** すべての企業が「悪くなった」としている。「利益確保のために、役職員の各種手当を圧縮して経費の削減をしているが、売上げの減少に追いついていない」との話があった。
- 【個別分野の状況】** システム開発関連は、「自治体向けは、システム更新が定期的であり堅調である」との話もあったが、「企業の工場建設・事務所開設などの動きが減少していることから減っている」とする企業が多く、減少基調にある。
- 派遣業務は、「大幅な減産を強いられている製造業から契約期限での終了や派遣人員の削減依頼を受けることが顕著になってきた」や「企業のシステム開発の手控えから、システム開発向けの人材派遣業務は減っている」など、減少している。また、データ入力についても、「大手企業向けは安定して推移している」との話もあったが、「自社での内製化により減少している」や「単価が安い中国企業へシフトしつつある」など、減少している。
- 【設備投資】** 「既存顧客の利便性を考えて営業所を開設した」との話もあったが、パソコン、ソフトやサーバーの更新など、必要最低限にとどまった企業が多かった。今後必要最低限の更新のみを予定する企業が多かった。
- 【今後の見通し】** 「ソーラーシステムなどの環境・エコ分野に関する新技術が出てきているため、急に上向くこともある」との前向きな話もあったが、「今の段階で新規の開発案件の受注はない」や「売上げは前年よりも減少する見込みである」など、先行きに不安を持つ声が聞かれ、「悪い状態のまま横ばいではないか」や「先行きどうなるかわからない」など、不透明感を感じている企業が多かった。

4 建設業 『悪化が続き、厳しい状況となっている』

- 【業界の動向】** 県内の新設住宅着工戸数は、平成21年1月から5か月連続で前年同月を下回り、直近の5月は前年同月を15.9%下回った。
- 【景況感】** 「大手の倒産が相次いだが、今は、下請け・孫請けの中小に倒産が拡大している」や「厳しい不況が続いており、この状況が当たり前で常態化している。この状況で成り立つよう経営努力し、体制を作っていく必要がある」など、すべての企業が不況であるとしている。
- 【受注高】** 「マンションは売れず、アパートも採算が悪化し、発注がない」、「学生マンションも入居が減少し、新規案件がなくなった」、「工場など民間設備投資関連はほとんどない」や「昨年8月ごろから受注が止まっているような状況である」など、すべての企業が減少した。今後も、「減少したまま変わらない」または「更に減少する」としている。
- 【受注価格】** 「競争が激しく、低水準のまま変わらない」や「少ない発注案件に業者が集中し、採算を無視したような価格で受注する業者がある」など、「変わらない」とした企業が多かったが、「下がった」とする企業もあった。
- 【資材価格】** 生コンは「上がっている」が、鉄鋼関係は「昨秋がピークで下がった」状況で、全体としては「下がった」とする企業が多かった。
- 【採算性】** 「悪くなった」とする企業のほか、「変わらない」とする企業が多かったが、「変わらない」とした企業も「工事部門は2年連続で赤字であり、賃貸の収益で埋めている」など「悪いまま変わらない」状況にある。
- 【設備投資】** ほとんどの企業が実施しなかった。実施した企業も車輛の更新のみであり、今後についても「今は設備投資できるような時期ではない」など、すべての企業が「実施しない」としている。
- 【今後の見通し】** 「雇用や所得が安定しないと住宅需要は出てこない。リストラ不安があり、給料、ボーナスが削減されるという状況では、ローンで住宅を取得しようとはしない」など、「悪い方向に向かう」とする企業が多かった。また、「これから出てくる不況対策の公共工事に期待している」や「圏央道関連の公共移転に期待している」などの声があった。